

時間分散型バランスファンド (安定指向) 2016-11

<愛称 ステップ・ラップ (安定指向) 2016-11>

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第3期(決算日2019年7月17日)

作成対象期間(2018年7月18日～2019年7月17日)

第3期末(2019年7月17日)	
基準価額	10,751円
純資産総額	178百万円
第3期	
騰落率	1.7%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「時間分散型バランスファンド(安定指向)2016-11」は、2019年7月17日に第3期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、日本を含む世界各国の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに実質的に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

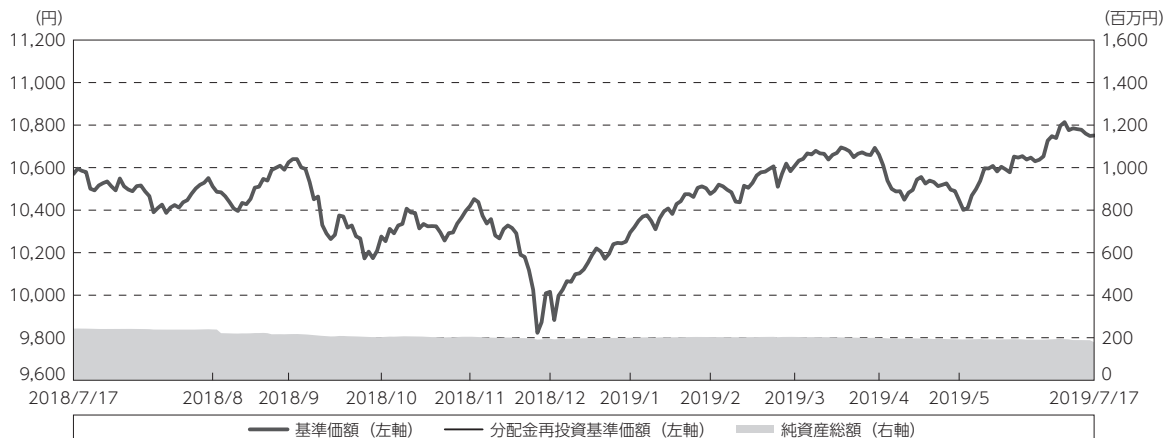
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2018年7月18日～2019年7月17日）



期 首：10,570円

期 末：10,751円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 1.7%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2018年7月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界各国の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに実質的に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における投資対象先投資信託証券の騰落率は以下の通りです。

カテゴリー	資産クラス	投資信託証券	騰落率
世界の資産	株式	インデックス マザーファンド TOP I X	△ 8.0%
		インデックスファンド海外先進国株式 (適格機関投資家向け)	2.4%
		先進国資本エマージング株式マザーファンド	△ 1.0%
	債券	ソブリン (円ヘッジ) マザーファンド	5.1%
		インデックス マザーファンド 海外先進国債券	△ 0.1%
		インデックスファンド海外新興国債券 (適格機関投資家向け)	3.1%
	不動産	インデックス マザーファンド Jリート	18.1%
		インデックスファンド海外先進国リート (適格機関投資家向け)	5.1%
	コモディティ (商品)	インデックス マザーファンド コモディティ	△ 9.4%
		F O F s 用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	8.7%

<値上がり要因>

- ・リートに投資する投資対象先投資信託証券が一般的に値上がりしたこと。
- ・金に投資する投資対象先投資信託証券が値上がりしたこと。
- ・先進国債券に投資する投資対象先投資信託証券が値上がりしたこと。

<値下がり要因>

- ・コモディティに投資する投資対象先投資信託証券が値下がりしたこと。
- ・国内株式に投資する投資対象先投資信託証券が値下がりしたこと。
- ・新興国株式に投資する投資対象先投資信託証券が値下がりしたこと。

1万口当たりの費用明細

(2018年7月18日～2019年7月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	94	0.896	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(45)	(0.432)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(45)	(0.432)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.032)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.008	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.005)	
(新 株 予 約 権 証 券)	(0)	(0.000)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.002)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.002)	
(d) そ の 他 費 用	21	0.200	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(10)	(0.100)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(10)	(0.095)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	116	1.106	
期中の平均基準価額は、10,456円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものをみます。

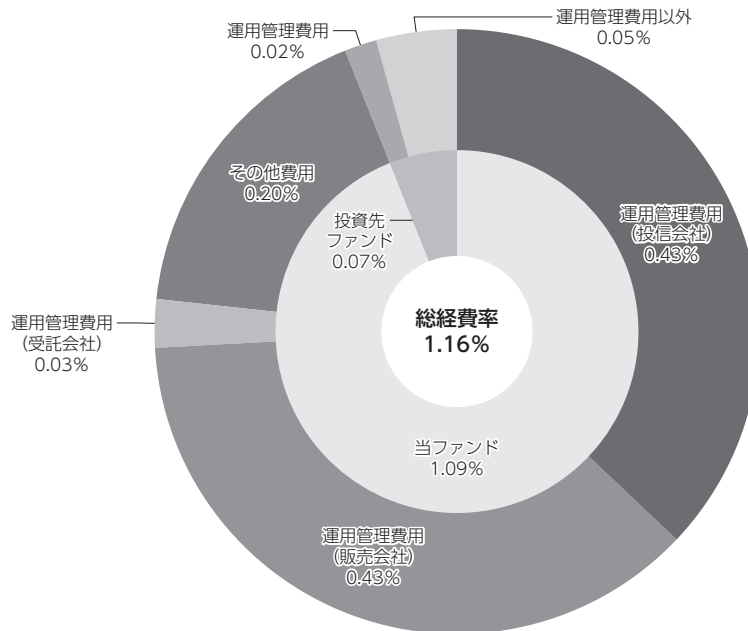
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.16%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.16
①当ファンドの費用の比率	1.09
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.02
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2014年7月17日～2019年7月17日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2016年11月21日です。

	2016年11月21日 設定日	2017年7月18日 決算日	2018年7月17日 決算日	2019年7月17日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,159	10,570	10,751
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.6	4.0	1.7
純資産総額 (百万円)	365	1,070	242	178

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2017年7月18日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2018年7月18日～2019年7月17日）

（国内株式市況）

国内株式市場は、2018年9月には、米中貿易摩擦懸念が一時的に後退したことに加え、企業業績の改善もあり、日経平均株価が一時24,000円を超え、1991年11月以来の高値水準まで上昇しました。しかし、10月上旬には、米国で上昇傾向にあった長期金利の更なる上昇を受けて株価が急反落したことに連れて、国内株式市場も大幅に反落しました。その後12月には、中国通信機器大手の幹部の逮捕を受けて米中貿易摩擦の長期化懸念が台頭したことや、中国の景気失速懸念、米国の利上げ継続観測などの要因が重なり、株価は下落が加速し、日経平均株価は一時20,000円を割り込みました。2019年年明け以降は、米中通商協議の進展期待に加え、米国の年内の利上げ停止が示唆されたこと、中国の景気刺激策への期待などから株価は反発し、4月にかけて上昇基調が続きました。5月には、トランプ米国大統領が対中関税の引き上げを示唆したことに端を発して米中貿易摩擦の激化懸念が再燃し、株価は再び反落しましたが、6月以降は米国の株価の反発に連れて国内株式市場も反転上昇しました。

（国内債券市況）

国内債券市場は、2018年10月上旬にかけては緩やかな金利上昇（債券価格は下落）傾向にありましたが、その後米国金利の上昇を嫌したリスク回避姿勢が強まると、長期金利は低下（債券価格は上昇）基調となり、年末には一時0%を下抜けました。2019年には米中通商交渉への懸念などから世界的に金利が低下するなか、長期金利は約3年ぶりの水準まで低下しました。各国の中央銀行が緩和姿勢を強めるなか、日銀についても現行の金融政策が当面維持される、もしくは追加緩和が実施されるのではとの観測が広がったことも、債券価格を下支える要因となりました。

（先進国株式市況）

2018年7月から9月にかけては、欧州株式市場は各国の政治リスクや景気減速懸念などからもみ合いの推移となったものの、米国株式市場は好調な企業業績に支えられて上昇基調で推移し、主要な株価指数が過去最高値を更新しました。その後10月には上昇傾向にあった米国長期金利の更なる上昇、12月には中国通信機器大手の幹部の逮捕を受けた米中貿易摩擦の長期化懸念の台頭や、中国の景気失速懸念、米国の利上げ継続観測などの要因が重なり、年末にかけて先進国株式市場は下落しました。2019年年明け以降は、トランプ米国大統領の対中通商交渉姿勢に軟化も見られ、米中通商協議の進展期待が高まったことや、米国の年内の利上げ停止が示唆されたことに加え、中国の景気刺激策への期待もあり、株価は反発し、4月にかけて先進国株式市場は上昇基調が続きました。その後5月には、米国の対中関税の引き上げもあり反落しましたが、米国の利下げ期待が支えとなり、6月に株価は再度反発し、7月には米国の主要株価指数は過去最高値を更新しました。

（先進国債券市況）

先進国債券市場は、2018年10月にかけては米国F R B（連邦準備制度理事会）が漸進的な利上げを継続するとの見方から米国長期金利は上昇基調でしたが、米国の利上げによる金融引き締めが嫌気されリスク回避姿勢が強まると、米国長期金利は低下に転じました。12月の米国F O M C（連邦公開市場委員会）では利上げが実施されたものの、米国の強硬な外交姿勢などが嫌気され、株安と共に米国長期金利は低下しました。その後、2019年3月のF O M Cでは事実上の利上げ休止が示唆されたことに加えて、6月のF O M Cでは先々の利下げを予想するF O M Cメンバーが一定数いることが示されたことから、市場の利下げ観測が高まり米国長期金利は一時2%を割りこみました。一方欧州では、米国長期金利が低下したことや、域内経済の減速に対する懸念から主要国の金利は低下しました。さらに3月のE C B（欧州中央銀行）理事会では、当初2019年後半と見込まれていた利上げ時期を2020年に後ずれさせるこ

とに加えて、T L T R O（貸出条件付き長期資金供給オペ）を9月に実施することを決定しました。これを受けて、ドイツ長期金利は2016年以来となるマイナス圏に低下しました。その後米国長期金利が一段と低下するなかで、欧州金利も金利の低下が進み、ドイツ長期金利は2016年につけた-0.20%を下抜け、史上最低を更新しました。

（新興国株式市況）

新興国株式市場は、2018年10月にかけては、米国長期金利の上昇を受けて新興国からの資金流出懸念が高まり、下落しました。その後は、12月に米中貿易摩擦の激化懸念や、中国の景気失速懸念、米国の利上げ継続観測などの要因が重なり下落する局面もありましたが、2019年年明け以降は米中通商協議の進展期待や、中国の景気刺激策への期待に加え、米国の金融政策が緩和方向に転じたことなどから、新興国株式市場は4月にかけて上昇基調となりました。5月には、米国が対中関税を引き上げ、米中貿易摩擦の激化懸念が再燃したことを受けて大きく反落しましたが、その後6月には米国の早期利下げ観測が新興国市場の支えとなり、新興国株式市場は大きく反発しました。

（新興国債券市況）

新興国債券市場は、2018年9月にかけては米国の利上げに伴う米ドル高などを背景に軟調な動きとなりましたが、10月以降は世界的に金利が低下したことに加えて、米ドル高が一服し新興国の為替が強含んだことから堅調な推移となりました。2019年には、米国をはじめとする各国の中央銀行が緩和姿勢を打ち出すなか、相対的に高利回りである新興国債券への投資家の根強い需要から、新興国債券市場の利回りは一段と低下しました。

（国内リート市況）

国内リート市場は、空室率の低下や平均賃料の上昇など、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の改善が続く良好なオフィス市況に支えられ、上昇基調で推移しました。2018年10月、12月の株式市場の下落局面でも、良好なファンダメンタルズや配当利回りから見た割安感に着目した資金流入に支えられて下げ渋り、10月から12月の3ヵ月間で日経平均株価が17%超下落したのに対し、東証REIT指数（配当込）は小幅ながらプラスとなりました。2019年年明け以降もファンダメンタルズの改善は継続し、上昇基調が続きしました。

（海外リート市況）

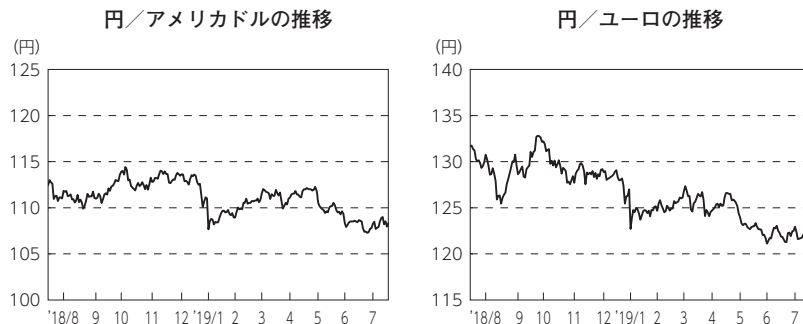
海外リート市場は、2018年9月から10月中旬にかけては、早期利上げ観測から米国長期金利が上昇したことを受けて下落し、12月には、世界的な株価の下落などリスクオフ機運が高まるなかで、もう一段下落しました。しかし、2019年年明け以降は、米国が年内の利上げ停止の方向に転換し、米国長期金利も低下基調となったことから、相対的な利回りの高さに着目した資金流入に支えられ、上昇基調に転じました。

（コモディティ市況）

コモディティ市場において、原油価格は2018年9月にかけては堅調な推移となりましたが、世界的な景気減速懸念の高まりから年末にかけて約40%下落しました。しかしながら、その後は米国の金融政策の変更により景気が下支えされるとの見方や、イランなど中東情勢の不透明感が高まり原油供給量の低下が意識されたことなどから、原油価格は反発しました。金価格は、リスク回避姿勢が強まった2018年10月から2019年2月にかけて上昇基調となりました。その後はもみ合いとなりましたが、米中通商交渉に対する懸念の高まりから安全資産である金の需要が高まったことに加えて、FRBの利下げ観測が高まった5月から6月にかけて急騰し、2013年以来となる水準まで上昇しました。穀物価格は、下押し圧力が強まる局面もありましたが、期間を通じては方向感に乏しい推移となりました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（2018年7月18日～2019年7月17日）

（当ファンド）

三井住友信託銀行株式会社からの投資助言に基づき、資産配分比率の決定および変更を行ないました。期間末時点における各投資信託証券の組入比率は以下の通りとなっております。

カテゴリー	資産クラス	投資信託証券	組入比率	組入比率
世界の資産	株式	インデックス マザーファンド TOP I X	16.4%	31.7%
		インデックスファンド海外先進国株式 （適格機関投資家向け）	13.1%	
		先進国資本エマージング株式マザーファンド	2.2%	
	債券	ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	30.1%	46.7%
		インデックス マザーファンド 海外先進国債券	14.8%	
		インデックスファンド海外新興国債券 （適格機関投資家向け）	1.8%	
	不動産	インデックス マザーファンド Jリート	8.8%	16.0%
		インデックスファンド海外先進国リート （適格機関投資家向け）	7.2%	
	コモディティ（商品）	インデックス マザーファンド コモディティ	1.0%	4.0%
F O F s用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり （適格機関投資家専用）		3.0%		

（各投資対象ファンド）

各投資対象ファンドについては、以下の運用方針に従って運用を行ないました。

投資信託証券	運用方針
インデックス マザーファンド T O P I X	原則として、「パーラ日本株式モデル」を使用して構築したポートフォリオにより、株式先物取引を含めた実質の株式組入比率を高位に保ち、「東証株価指数（T O P I X）」との連動をめざす運用を行ないます。
インデックスファンド海外先進国 株式（適格機関投資家向け）	主として、日本を除く世界各国の株式（D R（預託証券）およびカントリーファンドなどを含まず。）に実質的に投資し、「MSCI-KOKUSAI インデックス（円ヘッジなし・円ベース）」の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引や外国為替予約取引などを活用することがあります。
先進国資本エマージング株式 マザーファンド	主として、世界の金融商品取引所に上場されており、先進国企業が資本参加している新興国企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。原則として年4回、ポートフォリオの見直しなどを行ない、組入銘柄の入替え、個別銘柄の投資判断の見直し、国別配分比率の見直しなどを検討します。また、外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行なわず、高位の外貨エクスポージャーを維持する方針です。
ソブリン（円ヘッジ） マザーファンド	原則として、日本および世界の高格付け国の中から、為替ヘッジコスト考慮後の利回りや信用力などを勘案して複数国を選定し、当該国通貨建てのソブリン債券に分散投資するとともに、外貨建て資産については為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。
インデックス マザーファンド 海外先進国債券	原則として、債券のリスクコントロールモデルを利用してポートフォリオを構築し、ポートフォリオのデュレーション（金利感応度）などの属性をベンチマークである「FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」と同程度に保ち、連動性を高めるように努めます。また、ベンチマーク採用銘柄の入替えなどに対応するために、毎月ポートフォリオの見直しなどを行なうとともに、債券組入比率を高位に維持します。
インデックスファンド海外新興国 債券（適格機関投資家向け）	主として、「海外新興国債券インデックスLocal（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券に投資を行ない、「J Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット グローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし・円ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。運用の効率化をはかるため、債券先物取引や外国為替予約取引などを活用することがあります。
インデックス マザーファンド Jリート	主として、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託に投資を行ない、日本の不動産投資信託証券市場の動きをとらえる指数（東証R E I T指数（配当込み））に連動する投資成果を目標として運用を行ないます。
インデックスファンド海外先進国 リート（適格機関投資家向け）	主として、「海外リートインデックス（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券に投資を行ない、「S & P先進国R E I T指数（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」に連動した投資成果をめざします。日本を除く世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に実質的に投資を行ない、不動産投資信託の組入比率は、高位を維持することを基本とします。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行ないません。
インデックス マザーファンド コモディティ	主として、日本または海外の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、コモディティ商品指数への連動をめざす投資信託証券に投資し、「ブルームバーグ・コモディティ・インデックス・トータルリターン（円換算ベース）」に連動する投資成果を目標として運用を行ないます。また、ファンドの状況に応じて、コモディティに関連する上場投資信託証券以外の有価証券に投資を行なう場合があります。
F O F s用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に実質的に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。実質外貨建資産への投資にあたっては、原則として対円での為替ヘッジを行ないます。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年7月18日～2019年7月17日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2018年7月18日～2019年7月17日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第3期
	2018年7月18日～ 2019年7月17日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	750

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、主として、日本を含む世界各国の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに実質的に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。また、2026年6月30日以前の毎営業日において、1万口当たり基準価額が13,000円以上となった場合には、各投資信託証券への投資比率を引き下げ、短期有価証券や短期金融商品などの資産による安定運用に切り替えることを基本とします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2018年7月18日から2019年7月17日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

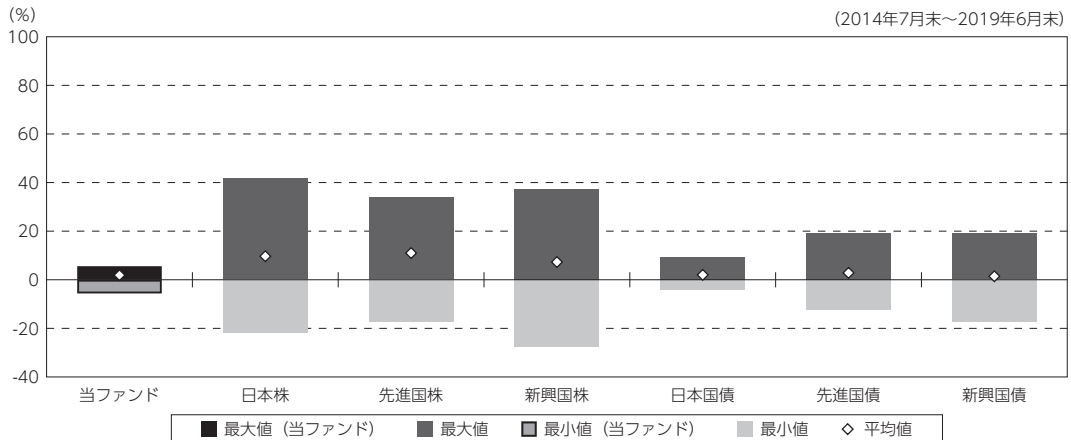
当社ホームページにおいて、より高い安全性を確保するためのセキュリティ対策としてHTTPS化を実施することに伴ない、当ファンドの信託約款における当社ホームページURLの表示を「www.nikkoam.com/」へ変更するべく、2019年4月17日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。（第50条、第51条）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2016年11月21日から2026年7月17日までです。
運用方針	主として、日本を含む世界各国の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに実質的に投資を行なう投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）ならびに「円キャッシュ・アルファ・マスターファンド（適格機関投資家向け）」受益証券の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、日本を含む世界各国の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに実質的に投資を行なう投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。また、1万口当たり基準価額が13,000円以上となった場合には、各投資信託証券への投資比率を引き下げ、短期有価証券や短期金融商品などの資産による安定運用に切り替えることを基本とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	5.6	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 5.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	1.9	9.7	11.0	7.3	2.0	2.8	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年7月から2019年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2017年11月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年7月17日現在)

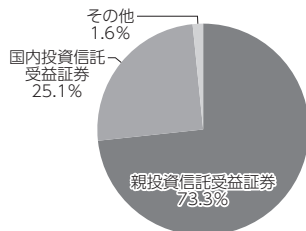
○組入上位ファンド

銘柄名	第3期末
	%
ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	30.1
インデックス マザーファンド TOPIX	16.4
インデックス マザーファンド 海外先進国債券	14.8
その他	37.1
組入銘柄数	10銘柄

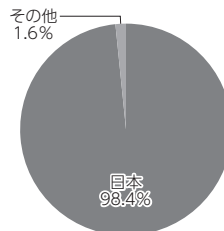
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

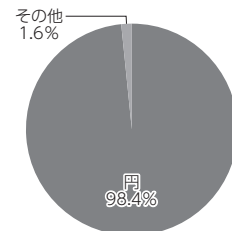
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第3期末	
	2019年7月17日	
純資産総額	178,898,449円	
受益権総口数	166,403,968口	
1万口当たり基準価額	10,751円	

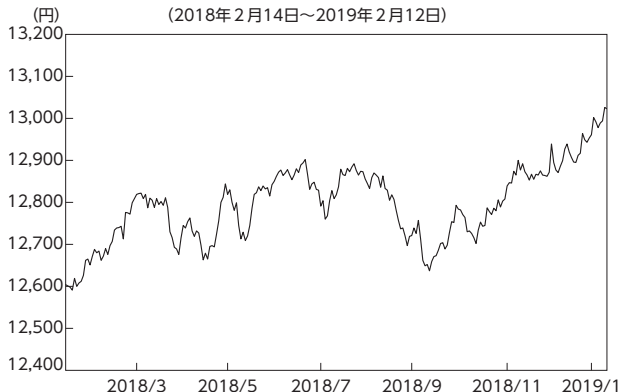
(注) 期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は63,196,318円です。

組入上位ファンドの概要

ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド

【基準価額の推移】

(2018年2月14日～2019年2月12日)



【1万円当たりの費用明細】

(2018年2月14日～2019年2月12日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	1 (1)	0.007 (0.007)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)	0.013 (0.013) (0.000)
合計	3	0.020

期中の平均基準価額は、12,806円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2019年2月12日現在)

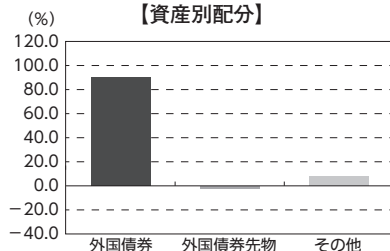
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	BELGIUM KINGDOM 4.5% 2026/3/28	国債証券	ユーロ	ベルギー	10.6
2	BELGIUM KINGDOM 0.8% 2028/6/22	国債証券	ユーロ	ベルギー	7.9
3	FRANCE (GOVT OF) 2.75% 2027/10/25	国債証券	ユーロ	フランス	5.8
4	BELGIUM KINGDOM 5.5% 2028/3/28	国債証券	ユーロ	ベルギー	5.0
5	FRANCE (GOVT OF) 0.75% 2028/5/25	国債証券	ユーロ	フランス	4.9
6	EUROPEAN INVESTMENT BANK 3.75% 2032/6/1	特殊債券	スウェーデンクローナ	国際機関	4.5
7	FRANCE (GOVT OF) 0.75% 2028/11/25	国債証券	ユーロ	フランス	4.1
8	UK TREASURY 4.25% 2027/12/7	国債証券	イギリスポンド	イギリス	3.9
9	FRANCE (GOVT OF) 3.5% 2026/4/25	国債証券	ユーロ	フランス	3.8
10	EUROPEAN INVESTMENT BANK 1.75% 2026/11/12	特殊債券	スウェーデンクローナ	国際機関	3.8
	組入銘柄数		38銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

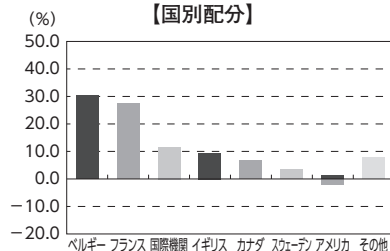
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

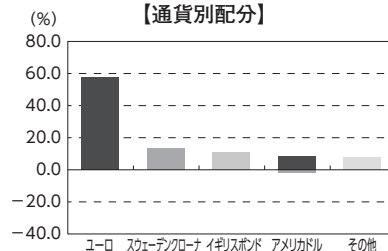
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

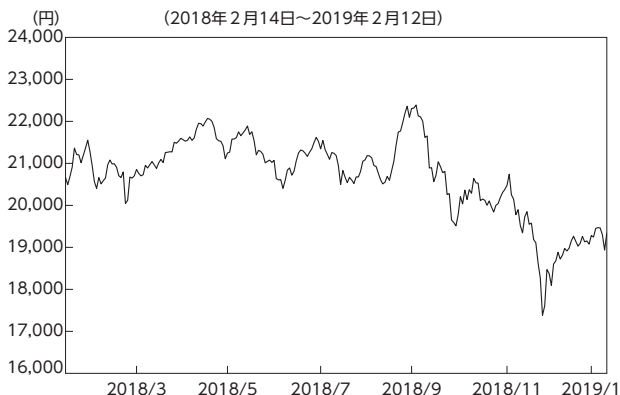
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

インデックス マザーファンド TOPIX

【基準価額の推移】



【1万円当たりの費用明細】

(2018年2月14日～2019年2月12日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	0	0.000

期中の平均基準価額は、20,765円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2019年2月12日現在)

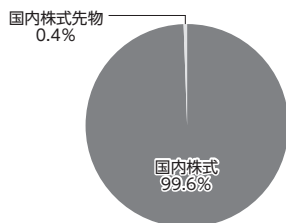
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.3
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	1.9
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	1.8
4	ソニー	電気機器	円	日本	1.4
5	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	1.4
6	キーエンス	電気機器	円	日本	1.3
7	武田薬品工業	医薬品	円	日本	1.2
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.2
9	本田技研工業	輸送用機器	円	日本	1.1
10	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.0
	組入銘柄数			2,091銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

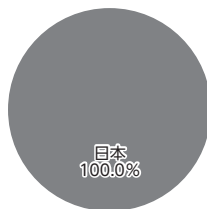
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

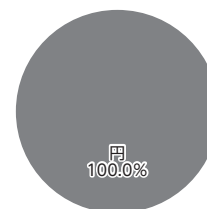
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



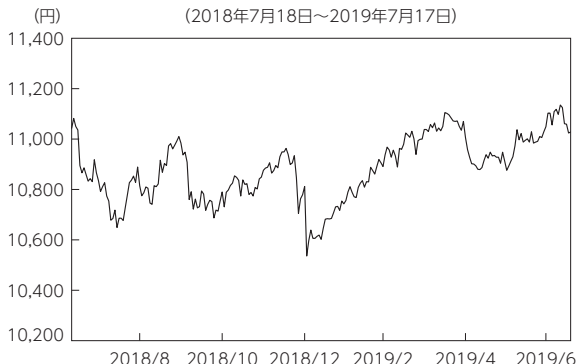
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

インデックス マザーファンド 海外先進国債券

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2018年7月18日～2019年7月17日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用	54	0.499
（ 保 管 費 用 ）	(54)	(0.499)
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)
合 計	54	0.499

期中の平均基準価額は、10,897円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2019年7月17日現在)

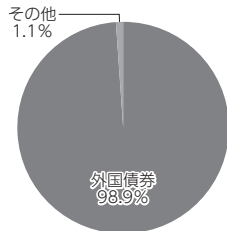
銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1 US TREASURY N/B 2% 2021/10/31	国債証券	アメリカドル	アメリカ	11.2
2 US TREASURY N/B 1.625% 2023/4/30	国債証券	アメリカドル	アメリカ	8.3
3 US TREASURY N/B 2.375% 2024/8/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	6.1
4 US TREASURY N/B 2.375% 2027/5/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	6.0
5 US TREASURY N/B 2.625% 2020/8/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	5.4
6 US TREASURY N/B 2.5% 2046/2/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	4.4
7 BUONI POLIENNALI DEL TES 5.5% 2022/11/1	国債証券	ユーロ	イタリア	2.5
8 US TREASURY N/B 2.75% 2042/8/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	2.4
9 FRANCE (GOVT OF) 5.5% 2029/4/25	国債証券	ユーロ	フランス	2.2
10 BUONI POLIENNALI DEL TES 5.25% 2029/11/1	国債証券	ユーロ	イタリア	2.1
組入銘柄数		79銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

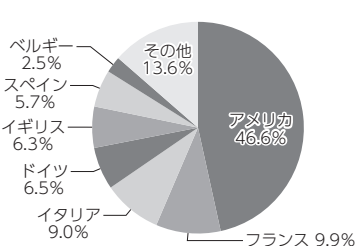
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

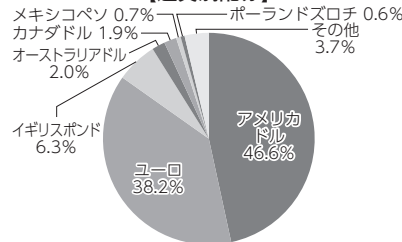
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。